

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月16日
【事業年度】	第52期（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）
【会社名】	株式会社 セキド
【英訳名】	SEKIDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関戸正実
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】	03 - 6273 - 2100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関戸弘志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】	03 - 6273 - 2100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関戸弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (千円)	20,799,005	21,818,069	18,426,140	14,943,206	11,913,167
経常利益(は損失) (千円)	28,672	26,447	383,960	280,950	97,632
当期純利益(は損失) (千円)	33,512	16,129	692,379	1,283,772	107,359
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,979,932	2,979,932	2,979,932	2,979,932	2,979,932
発行済株式総数 (千株)	14,204	14,204	14,204	14,204	14,204
純資産額 (千円)	5,578,050	5,582,267	4,867,436	3,595,234	3,694,314
総資産額 (千円)	10,455,388	10,770,633	9,336,387	6,953,219	7,956,256
1株当たり純資産額 (円)	393.41	393.71	343.31	253.58	260.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1 (-)	1 (-)	- (-)	1 (-)	1 (-)
1株当たり当期純利益(は損失) (円)	2.36	1.14	48.83	90.55	7.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	51.8	52.1	51.7	46.4
自己資本利益率 (%)	0.6	0.3	13.3	30.3	2.9
株価収益率 (倍)	44.43	86.15	-	-	16.77
配当性向 (%)	42.3	87.9	-	-	13.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	841,689	805,393	49,017	56,555	661,971
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	487,456	195,584	94,442	100,682	122,733
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	900,042	591,452	291,780	777,368	895,317
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,809,302	1,399,737	1,062,502	442,447	553,113
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	243 (252)	228 (240)	233 (242)	128 (172)	126 (115)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第48期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第49期、第50期、第51期及び第52期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、第50期及び第51期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 配当性向については、第50期及び第51期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年2月	株式会社関戸電機を東京都八王子市追分町5番地に資本金250万円にて設立。
昭和53年2月	東京都八王子市に、ホーム大工、ペット、園芸・エクステリア、家庭用品、シューズ、インテリア、文具・玩具、スポーツ用品、カー用品、装身具の販売のため株式会社ラブラブを設立。
昭和54年3月	神奈川県相模原市に家電販売のため株式会社橋本セキドを設立。
昭和56年9月	東京都福生市に、ホーム大工、ペット、園芸・エクステリア、家庭用品、シューズ、インテリア、文具・玩具、スポーツ用品、カー用品、装身具、食品の販売のため株式会社多摩ラブラブを設立。
昭和57年5月	家電の在庫管理、販売管理にE D Pシステムを導入。
昭和58年10月	株式会社ラブラブからカー用品部門の営業権を譲り受け、東京都福生市に株式会社ラブ君を設立。
昭和59年3月	株式会社関戸電機が、株式会社セキドに商号変更し、本店の所在地を東京都八王子市狭間町1685番地の1に変更。
昭和59年9月	株式会社セキドが、佐野家電サービス株式会社とF C (フランチャイズ) 契約締結、以後F C (フランチャイズ) 店のチェーン展開を行う。
昭和60年3月	家電の販売管理システムの効率化を図りP O Sシステムを導入。
昭和61年5月	埼玉県狭山市に、家電販売のため株式会社サイデンを設立。
昭和63年11月	株式会社橋本セキドが、株式会社セキド(神奈川県相模原市所在)に商号変更。
平成元年2月	株式会社セキド(神奈川県相模原市所在)を形式的存続会社とし、株式会社セキド(実質的存続会社。東京都八王子市所在)、株式会社ラブラブ、株式会社多摩ラブラブ、株式会社ラブ君、株式会社サイデンの5法人を吸収合併し、資本金を514,517,000円とする。合併により営業店舗は、家電部門の直営店29店舗、F C店22店舗、H I (ホームセンター)部門は6店舗となる。
平成元年5月	本店の所在地を東京都八王子市狭間町1685番地の1に変更。
平成2年8月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として新規登録。
平成7年4月	群馬県高崎市・前橋市(両市の境界線に跨って建設)に当社全営業部門の集大成であるV S S (パラエティー・スペシャリティー・ストア)1号店を出店。
平成10年8月	本店の所在地を東京都八王子市旭町11番8号アクセスビルに変更。
平成12年3月	「L P C (ラブ・プラス・クラブ)カード」による顧客管理システムをスタート。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年11月	東京都八王子市にラブラブ野猿店(多摩ニュータウンに隣接する野猿地区店舗のリニューアルによる複合店舗)を開店。(平成18年1月、地区再構築に伴う不採算事業及び不採算店舗撤退により全部門の撤退を完了。)
平成16年10月	ホームセンター事業からの撤退及びスポーツ・カー事業を中心とする不採算部門の閉鎖を基本とした地区再構築を決定。以降、平成16年10月より平成19年2月にかけてスポーツ・カー部門及びホームセンター部門の全店舗を閉鎖する。
平成21年7月	出店を再開。平成21年6月から8月にかけて、ファッション事業の新規店舗4店舗と家電事業の催事店舗1店舗を出店し、増収に向けた新規店舗の出店を再開する。
平成22年6月	本店の所在地を東京都新宿区西新宿二丁目7番1号に変更。
平成23年5月	ファッション事業の旗艦店舗となる『GINZA LoveLove』を東京都中央区銀座に出店し、同時にインターネット通販サイトのリニューアルと併せ、ファッション事業のブランド戦略強化を図る。
平成24年9月	家電店舗販売事業からの撤退を決定する。平成24年10月には家電全店舗を閉鎖し、ファッション事業に経営資源を集約する事業再編を敢行する。

3【事業の内容】

当社は、関東、東海、中京、東北、関西地区を基盤に、24店舗の直営店を運営し、貴金属、装身具等の販売を行っております。また、インターネット通販サイトによる、全国の顧客に向けたブランドファッション商品の販売を行うほか、外商部門により、主に首都圏の法人向けの物販及び付帯サービスの提供を行っております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

ファッション事業：

（店舗販売事業）

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木、長野、福島、宮城、静岡、愛知、三重、岐阜、京都、兵庫の各府県に店舗展開しております。

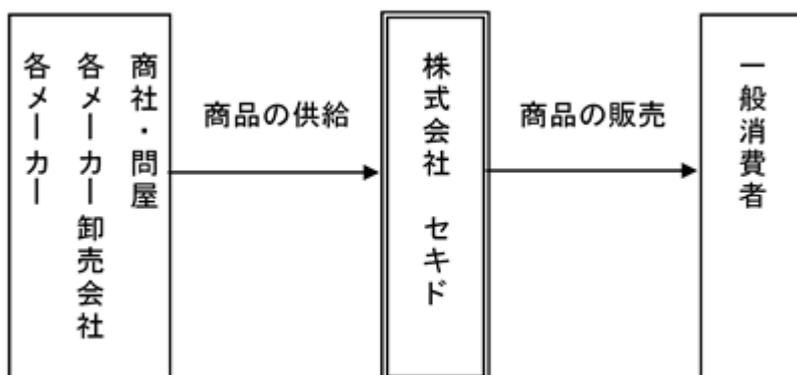
（インターネット通販事業）

当社は、インターネット通販サイトによる、全国の顧客に向けたブランドファッション商品の販売を行っております。

賃貸部門：

当社は、自社で保有する店舗及び駐車場や他社から賃借する店舗等の一部を他社に賃貸しております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成26年2月20日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
126（115）	36.8歳	11.1年	4,213

セグメントの名称	従業員数（人）
ファッション	105（110）
賃貸部門	1（-）
報告セグメント計	106（110）
その他	4（1）
全社（共通）	16（4）
合計	126（115）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府主導の金融緩和策や積極的な景気浮揚策などにより景況感の改善が見られました。一方で多くの生活物資を輸入に頼るわが国にとって円安による物価上昇や平成26年4月に予定されている消費増税などの影響も想定され、景気動向の先行きを見極める状況でありました。

当業界におきましては、好調な株式市場の追い風もあり、高額な腕時計や有名ブランドの装身具などが引き続き売上を伸ばしております。企業業績の改善がボーナスなどに反映し、個人消費を後押しする一方、円安が一段と進行しており、ブランドホルダーの価格戦略も含め、輸入ブランド品に対する消費意欲への影響は不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当社は、前事業年度に家電店舗販売事業から撤退し、輸入ブランド品を中心とするファッション商品の専門店として新たなスタートを切り、業績の改善に取組んでまいりました。

店舗戦略では、上半期に引き続き、9月に『GINZA LoveLove瑞穂店』、11月に『GINZA LoveLoveイオンモール鈴鹿店』『GINZA LoveLove吹上店』及び『GINZA LoveLoveウニクス南古谷店』のリニューアルを実施し、『GINZA LoveLove』ブランドによるブランディング戦略を推進してまいりました。また、10月に『GINZA LoveLoveイオンタウン上里店』、11月に『GINZA LoveLoveイオンタウン山梨中央店』の2店舗を出店し、ブランドファッション事業の拡大に努めました。

商品戦略では、引き続き好調な高額品の販売に注力するとともに、収益力アップを担うオリジナルブランドの中・低価格帯の商品開発にも注力いたしました。また、滞留期間短縮による商品在庫の鮮度アップと売れ筋在庫の品切れによる機会ロスの低減に取組み、幅広いお客様のご要望に応えられる品揃え、魅力ある売り場づくりに努めました。

販促戦略では、『GINZA LoveLoveカード』会員及び『L P Cモバイル』会員への提案型販促と従来型のチラシ販促を併行して推進する一方、店舗戦略とも同調する『GINZA LoveLove』ブランドによるブランディング戦略の一環として、イメージキャラクターの起用と新聞紙面、駅貼り等の新たな販促媒体を活用した販促戦略を展開し、従来型のチラシ販促偏重からのシフトを模索しております。

なお、営業外収益として店舗閉鎖損失引当金戻入額45百万円を、また、特別利益として前事業年度に発生した商品の盗難損失に対応する保険金80百万円を、一方、特別損失として家電店舗販売事業撤退に係る中途解約違約金等の事業撤退損を6百万円、入居するショッピングセンター内での区画変更に伴い、2店舗で固定資産除却損を29百万円、一部店舗での減損損失8百万円などを計上しております。

これらの結果、売上高は11,913百万円（前事業年度比20.3%減）、営業利益は89百万円（前事業年度は288百万円の営業損失）、経常利益は97百万円（前事業年度は280百万円の経常損失）、当期純利益は107百万円（前事業年度は1,283百万円の当期純損失）となりました。

なお、決算月に2週連続で週末の大雪に見舞われ、200百万円程度の売上減と20百万円強の利益減の影響を受けております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[ファッション部門]

ファッション部門においては、『GINZA LoveLove』ブランドによるブランディング戦略を推進し、新規店舗の出店及び既存店舗の積極的な販促施策及び商品展開による売上の拡大に努めました。また、インターネット通販事業の強化による売上拡大が業績に貢献しましたが、円安を受けたブランドホルダーの価格戦略による価格上昇などの影響で数量減が響き、売上高は11,526百万円（前事業年度比0.5%減）となりました。利益面では滞留品の消化を強化し、滞留期間短縮による商品在庫の鮮度アップと売れ筋在庫の品切れによる機会ロスの低減に取組んだ結果、最大の需要期であるクリスマス・年末年始商戦に大幅に売上総利益を確保できたことなどによりセグメント利益は622百万円（前事業年度比46.7%増）となりました。

[賃貸部門]

賃貸部門においては、賃貸物件の契約終了などにより、売上高は171百万円（前事業年度比21.8%減）、セグメント利益は46百万円（前事業年度比30.2%減）となりました。

[その他]

その他の部門では、売上高は215百万円、セグメント利益は24百万円となりました。なお、その他の部門は外商部門等であり、前年は家電部門に含めておりましたが、前事業年度に家電店舗販売事業の撤退を行ったことにより、家電部門は報告セグメントでなくなったことに伴い、外商部門等はその他の部門としております。

記載金額については、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ110百万円増加し553百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果減少した資金は661百万円（前事業年度は56百万円の増加）となりました。これは主に、当事業年度中に出退店による2店舗の純増に加え、消費増税前の駆け込み需要等に備え、仕入債務も58百万円増加しましたが、たな卸資産が849百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は122百万円（前事業年度は100百万円の回収）となりました。これは主に、前事業年度の家電店舗撤退などに伴う差入保証金の回収が198百万円がありましたが、有形固定資産の取得218百万円、新規出店等に伴う差入保証金の差入46百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は895百万円（前事業年度は777百万円の減少）となりました。これは主に、商品の増加に伴う短期借入金の純増318百万円、新規店舗の設備、運転資金などにより長期借入金940百万円の入金と長期借入金の約定返済241百万円、社債の償還40百万円などによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) セグメント別商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ファッション部門		
貴金属	1,210,453	128.3
時計	2,785,914	102.7
バッグ・雑貨	5,416,442	106.5
ファッション衣料	232,261	121.5
小計	9,645,072	108.0
家電部門(その他)		
一般家電	140,695	15.6
A V家電	10,282	5.3
季節家電	42,446	11.4
情報家電	1,444	0.4
その他	100	0.3
小計	194,968	10.6
合計	9,840,041	91.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメントと商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

ファッション部門

 貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

 時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等

 バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

 ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

家電部門...前事業年度に店舗販売事業から撤退したため報告セグメントではなくなっております。なお、当事業年度の数値は外商部門等の実績であります。

 一般家電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理仕入等

 A V家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

 季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事仕入等

 情報家電...パソコン、携帯電話等

 その他 ...ゲーム機器・ソフト

(2) 販売実績

1) セグメント別売上高状況

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ファッション部門		
貴金属	1,760,242	112.3
時計	2,876,360	93.8
バッグ・雑貨	6,546,389	99.1
ファッション衣料	342,547	98.9
小計	11,525,541	99.5
家電部門(その他)		
一般家電	160,071	11.7
AV家電	12,286	2.6
季節家電	40,995	5.6
情報家電	1,662	0.3
その他	106	0.2
小計	215,122	6.8
賃貸部門	172,503	78.7
合計	11,913,167	79.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメントと商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

ファッション部門

 貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

 時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等

 バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

 ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

家電部門...前事業年度に店舗販売事業から撤退したため報告セグメントではなくなっております。なお、
当事業年度の数値は外商部門等の実績であります。

 一般家電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理収入等

 AV家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

 季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事収入等

 情報家電...パソコン、携帯電話等

 その他 ...ゲーム機器・ソフト、受取保証料

賃貸部門

 テナント収入

2) 地域別売上高状況

当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

	店舗数	金額(千円)	構成比(%)
ファッション部門	2	2,074,490	17.4
賃貸部門	-	84,264	0.7
その他	-	215,122	1.8
東京都計	2	2,373,877	19.9
ファッション部門	1	321,214	2.7
賃貸部門	-	87,200	0.7
神奈川県計	1	408,414	3.4
ファッション部門	6	2,611,514	21.9
埼玉県計	6	2,611,514	21.9
ファッション部門	1	150,844	1.3
山梨県計	1	150,844	1.3
ファッション部門	2	1,079,704	9.1
群馬県計	2	1,079,704	9.1
ファッション部門	2	548,572	4.6
千葉県計	2	548,572	4.6
ファッション部門	1	331,240	2.8
賃貸部門	-	1,039	0.0
栃木県計	1	332,280	2.8
ファッション部門	1	529,002	4.4
長野県計	1	529,002	4.4
ファッション部門	1	761,497	6.4
福島県計	1	761,497	6.4

	店舗数	金額(千円)	構成比(%)
ファッション部門	2	874,541	7.4
愛知県計	2	874,541	7.4
ファッション部門	1	491,950	4.1
三重県計	1	491,950	4.1
ファッション部門	1	250,268	2.1
兵庫県計	1	250,268	2.1
ファッション部門	1	594,588	5.0
静岡県計	1	594,588	5.0
ファッション部門	1	212,313	1.8
京都府計	1	212,313	1.8
ファッション部門	1	155,422	1.3
宮城県計	1	155,422	1.3
ファッション部門	1	538,374	4.5
岐阜県計	1	538,374	4.5
ファッション部門	25	11,525,541	96.8
賃貸部門	-	172,503	1.4
その他	-	215,122	1.8
全地域合計	25	11,913,167	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 賃貸部門は、テナント収入であり、店舗数には含めておりません。また、「その他」は、外商部門等による売上高であります。

3. 閉鎖店舗も店舗数に含めて表示しております。

3) 単位当たり売上高状況

項目	第51期 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	第52期 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上高	14,593,661千円	11,740,664千円
従業員数	388人	254人
1人当たり売上高	37,589千円	46,141千円
売場面積	16,693㎡	12,114㎡
1㎡当たり売上高	874千円	969千円

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高にはフランチャイズ売上高、テナント収入は含めておりません。

3. 従業員数には、出向社員、フランチャイズ担当社員は含まず、準社員(パートタイマー)及びアルバイト(1日8時間勤務換算した人数)は含めて表示しております。

4. 従業員数及び売場面積は期中平均で示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

現状のわが国の経済は、平成7年4月以来となる消費増税などにより、消費者物価の上昇はより鮮明なものとなりますが、価格の上昇に見合う収入の増加に不透明感があり、消費増税後の個人消費の回復が焦点であります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

このような状況下、当社は、短期的には主力事業であるファッション事業の強化による安定的な収益の獲得が、また、中長期的には新規業態、新規事業の開拓による事業の拡大が課題と認識しております。

(3) 対処方法

営業力の強化
商品力の強化、在庫の有効活用
人材の強化

(4) 具体的な取組状況等

営業力の強化 ... 従来型の店舗出店に加え、都心型店舗の出店を検討してまいります。

同時にLPC(ラブ・プラス・クラブ)カードとして10年余り培ってまいりましたデータベースマーケティングを活かし、現在稼働している「GINZA LoveLoveカード」「LPC(ラブ・プラス・クラブ)モバイル」の会員様に対してクラスター分析を活用した販売推進をしてまいります。セグメントしたお客様ごとにご要望のある新商品やお勧め商品の情報発信を強化し、既存顧客の深掘りや再来店客数の増加を目指してまいります。また、サービスの一環として、弊社でお買い上げいただきご不要になられたユーズド品の買い取り(ブランドアイテムを絞り込む)も検討しております(原則中古販売は既存の各ショップでは行いません)。

Eコマース(インターネットショップ)においては、本店サイトの改修やショッピングサイトへの出店に加え、新たな商品の取り扱いについても具体的に検討を行っております。これらを行うことにより売上拡大を推進することに加え、魅力ある品揃えを強化することで価格訴求に頼らない販売により利益率の改善も図ってまいります。

商品力の強化、在庫の有効活用 ... 自社ブランドであるPomerance(ポメランジェ)に加え、新規ブランドの立ち上げも具体的に検討を行っております。商品開発に引き続き注力するとともに、消費者の動向や流行に則したデザイン性や高品質の商品をリーズナブルに供給する体制を確立し、利益率を高めてまいります。

また、直輸入による商品調達にも力を入れる他、タブレット端末を利用した各店舗とEコマース(インターネットショップ)の在庫共有によりお客様へのアプローチを推進してまいります。

人材の強化 ... 高いポテンシャルをもつ新卒の積極的採用や高いスキルの販売員の採用と徹底した研修により、早期にコア人材として活躍が期待できる社員を育成してまいります。お客様の視点、立場に立った付加価値の高い接客ができる社員、企業価値の向上に寄与する社員を育てるよう取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

当社は、下半期（9月～2月）においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウエイトが高い状況にあり、商戦如何によっては当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

特に、当社の業績は、12月、1月にウエイトが高くなっており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社は、総仕入のうち約10%程度について海外からの直接仕入を行っており、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

(3) 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的に、携帯端末による顧客管理システムである「LPCモバイル」の運営を行うとともに、「GINZA LoveLoveカード」の発行により大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

(4) 減損会計の適用について

当事業年度において、業績改善に至らなかった一部店舗の固定資産について、8百万円の減損損失を計上いたしました。今後、競合環境が激化するなか、一部店舗において損益が悪化する場合には、減損損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

クレジット販売契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約をしております。その主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
㈱ジャックス	平成20年1月	契約期間平成20年6月迄。ただし契約満了日の3ヶ月前までに双方から更新拒絶の意思表示がされない場合は1年間更新。以後同様。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり、当社は会計方針の選択と適用により事業年度末における資産評価や引当金の算定を行っております。これらは過去の実績等を勘案し合理的かつ継続的に適用することを前提に見積ったものであります。実際の数値は、様々な要因により異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 財務諸表 「重要な会計方針」に記載のとおりであります。特に総資産の約5割を占める商品の評価に係る「たな卸資産の評価基準及び評価方法」については営業成績は勿論、商品回転率を高めるための営業戦略に直結し、運転資金を通して財政状態に与える影響も非常に大きいと判断しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、総資産は7,956百万円となり、前事業年度末に比べ1,003百万円増加いたしました。これは主に、当事業年度中の出退店による2店舗の純増に加え、消費増税前の駆け込み需要等に備え、商品が849百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、負債合計は4,261百万円となり、前事業年度末に比べ903百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金471百万円、長期借入金545百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、純資産合計は3,694百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円増加いたしました。これは主に当期純利益107百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は46.4%（前事業年度末は51.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ110百万円増加し553百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額（差入保証金の支出を含む。）は、403百万円であり、その主なものは、GINZA LoveLove（東京都中央区）の移設57百万円、GINZA LoveLove上里店の新設56百万円、GINZA LoveLove山梨中央店の新設56百万円等であります。

2【主要な設備の状況】

平成26年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	売場面積 (㎡)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 等 (千円)			合計 (千円)
本社 (東京都新宿区)	-	事務所	16,251	-	8,571	-	49,632	74,455	26 (5)	-
商品センター (埼玉県さいたま市岩槻区)	F S (ファッション部門)	倉庫	364	-	251	-	-	615	2 (1)	-
小計			16,616	-	8,822	-	49,632	75,071	28 (6)	-
GINZA LoveLove (東京都中央区銀座)	F S	店舗	21,717	-	1,052	-	-	22,769	4 (-)	83
GINZA LoveLove瑞穂店 (東京都西多摩郡瑞穂町)	F S・その他	店舗・事務所	16,852	7,584	1,348	-	-	25,785	11 (7)	769
賃貸物件 (東京都八王子市)	賃貸部門	旧店舗 及び駐 車場用 地	719	-	-	350,400 (2,305)	-	351,119	- (-)	-
東京都小計			39,289	7,584	2,400	350,400 (2,305)	-	399,674	15 (7)	852
スーパーセレクトショップ ブラブラ相模原店 (神奈川県相模原市中央区)	F S	店舗	7,121	1,472	-	-	-	8,593	4 (5)	604
賃貸物件 (神奈川県相模原市中央区)	賃貸部門	旧店舗	-	4,788	-	504,000 (2,972)	-	508,788	- (-)	-
神奈川県小計			7,121	6,260	-	504,000 (2,972)	-	517,382	4 (5)	604
GINZA LoveLove鶴ヶ島店 (埼玉県鶴ヶ島市)	F S	店舗	22,199	7,631	511	-	-	30,342	5 (7)	826
GINZA LoveLove吹上店 (埼玉県鴻巣市)	"	"	33,470	7,701	3,443	-	-	44,615	4 (5)	687
GINZA LoveLoveユニクス 南古谷店 (埼玉県川越市)	"	"	23,749	5,005	2,756	-	-	31,511	4 (4)	594
スーパーセレクトショップ ブラブラ越谷レイク タウン店 (埼玉県越谷市)	"	"	4,966	371	1,313	-	-	6,651	8 (3)	401
GINZA LoveLoveモラー ジュ葛蒲店 (埼玉県久喜市)	"	"	8,108	-	471	-	15,837	24,417	3 (3)	198
GINZA LoveLove上里店 (埼玉県児玉郡)	"	"	28,576	1,881	20,089	-	-	50,548	3 (4)	410
埼玉県小計			121,071	22,592	28,585	-	15,837	188,087	27 (26)	3,116
GINZA LoveLove太田店 (群馬県太田市)	F S	店舗	28,261	123	1,542	-	23,969	53,895	5 (9)	531

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	売場面積 (㎡)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 等 (千円)	合計 (千円)		
GINZA LoveLove八千代店 (千葉県八千代市)	F S	店舗	21,208	2,426	3,124	-	-	26,758	4 (5)	560
スーパーセレクトショップ ブラブラ銚子店 (千葉県銚子市)	"	"	8,413	74	690	-	-	9,177	2 (3)	205
千葉県小計			29,622	2,500	3,814	-	-	35,936	6 (8)	765
ブランド&ジュエリーラ ブラブ宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	F S	店舗	-	-	-	-	-	-	2 (7)	1,056
GINZA LoveLove諏訪店 (長野県茅野市)	"	"	22,787	8,297	1,504	-	-	32,590	4 (6)	712
GINZA LoveLove郡山店 (福島県郡山市)	"	"	25,774	5,227	2,352	-	-	33,354	4 (6)	990
スーパーセレクトショップ ブラブライオン扶桑店 (愛知県丹羽郡扶桑町)	"	"	-	-	-	-	-	-	1 (5)	495
GINZA LoveLove大高店 (愛知県名古屋市緑区)	"	"	-	-	1,223	-	-	1,223	5 (6)	439
愛知県小計			-	-	1,223	-	-	1,223	6 (11)	934
スーパーセレクトショップ ブラブラ浜松市野店 (静岡県浜松市東区)	F S	店舗	21,284	429	552	-	-	22,266	4 (8)	584
スーパーセレクトショップ ブラブラ高の原店 (京都府木津川市)	"	"	-	-	-	-	-	-	4 (2)	399
スーパーセレクトショップ ブラブラ仙台東大沢店 (宮城県仙台市泉区)	"	"	1,106	336	218	-	-	1,661	2 (2)	202
GINZA LoveLove鈴鹿店 (三重県鈴鹿市)	"	"	31,217	2,369	3,485	-	-	37,072	4 (4)	502
スーパーセレクトショップ ブラブラ伊丹昆陽店 (兵庫県伊丹市)	"	"	17,370	168	164	-	-	17,703	3 (2)	223
GINZA LoveLove各務原店 (岐阜県各務原市)	"	"	-	-	381	-	-	381	4 (4)	490
GINZA LoveLove山梨中央 店 (山梨県中央市)	"	"	25,116	5,039	20,202	-	-	50,358	4 (6)	308
営業設備小計			370,023	60,929	66,428	854,400 (5,277)	39,807	1,391,588	98 (113)	12,268
総合計			386,639	60,929	75,251	854,400 (5,277)	89,439	1,466,659	126 (119)	12,268

- (注) 1. 帳簿価額のうち「リース資産等」は、「リース資産(有形)」、「ソフトウェア」及び「リース資産(無形)」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は臨時雇用者数であり、年間平均就業人員を外書しております。
3. 上記「賃貸部門」の旧店舗及び駐車場用地は、閉鎖した自社所有の店舗、賃借店舗及び自社所有の駐車場用地等であり、店舗及びその駐車場として他社へ賃貸しております。
4. 上記「その他」の事務所は、外商部門等の拠点であり、F S部門の店舗の一部を事務所として使用しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、消費動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,204,289	14,204,289	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,204,289	14,204,289	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月16日 (注)1	-	14,204	-	2,979,932	371,094	1,897,654
平成24年7月1日 (注)2	-	14,204	-	2,979,932	300,000	1,597,654
平成25年4月15日 (注)3	-	14,204	-	2,979,932	983,772	613,882
平成25年5月17日 (注)4	-	14,204	-	2,979,932	613,882	-
平成25年5月20日 (注)5	-	14,204	-	2,979,932	1,417	1,417

(注)1. 取締役会決議により繰越利益剰余金の欠損てん補を実施したことによるものであります。

2. 平成24年5月18日開催の定時株主総会決議により資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えたことによるものであります。

3. 平成25年4月15日付取締役会決議により繰越利益剰余金の欠損てん補を実施したことによるものであります。

4. 平成25年5月17日開催の定時株主総会決議により、株主への配当原資を確保し、資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えたことによるものであります。

5. 剰余金の配当に伴い、その他資本剰余金より振替えたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年 2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	16	68	6	2	1,264	1,360	-
所有株式数(単元)	-	723	331	459	28	-	12,615	14,156	48,289
所有株式数の割合(%)	-	5.09	2.34	3.29	0.20	0.00	89.08	100.00	-

(注) 自己株式27,556株は、「個人その他」に27単元及び「単元未満株式の状況」に556株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年 2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
関戸 サク	東京都八王子市	3,918	27.58
関戸 正実	東京都八王子市	3,063	21.56
関戸 薫子	東京都八王子市	1,439	10.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	327	2.30
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	205	1.44
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12-6	137	0.96
中里 誠	千葉県八千代市	119	0.83
小山 匡	兵庫県南あわじ市	114	0.80
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	111	0.78
平 雅彦	東京都あきる野市	100	0.70
矢野 英治	神奈川県横浜市港北区	100	0.70
計	-	9,635	67.83

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式14,129,000	14,129	-
単元未満株式	普通株式 48,289	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,204,289	-	-
総株主の議決権	-	14,129	-

【自己株式等】

平成26年 2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セキド	東京都新宿区新宿三丁目1番24号	27,000	-	27,000	0.19
計	-	27,000	-	27,000	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,072	116,671
当期間における取得自己株式	249	31,448

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	27,556	-	249	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し積極的かつ安定的な配当を実施していく方針ですが、一方では業績に応じた弾力的な配当をすることも肝要であると考えております。それらを総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を行ってまいりたいと考えております。

また、当社は、会社法第459条1項に基づき、取締役会の決議をもって機動的に剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めており、毎期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記の考えのもと、当事業年度におきましては、期初に見込んでおりましたとおり、1株当たり1円の配当を実施させていただくことといたしました。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年4月18日 取締役会決議	14,176	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	190	137	118	118	164
最低(円)	60	81	57	68	80

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	100	101	103	121	124	122
最低(円)	124	111	164	143	155	141

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

なお、上記の「最近6箇月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	関戸 正実	昭和32年1月2日生	昭和55年3月 中央大学法学部卒業 平成5年2月 当社入社 平成5年5月 当社取締役BS事業部副事業 部長 平成5年9月 当社常務取締役ファッション 事業部長 平成9年5月 当社取締役副社長総務・開 発・貿易担当 平成12年2月 当社代表取締役社長 平成18年3月 当社代表取締役社長兼ファッ ション事業部長兼商品部長 平成19年2月 当社代表取締役社長 平成20年8月 当社代表取締役社長兼営業本 部長兼ファッション事業部長 平成22年2月 当社代表取締役社長 平成22年11月 当社取締役 平成23年3月 当社代表取締役会長兼CEO 平成23年7月 当社代表取締役会長兼CEO 兼営業本部長兼ファッション 事業部長兼経営企画室担当 平成24年2月 当社代表取締役社長兼営業本 部長兼ファッション事業部長 平成24年4月 株式会社ストリーム社外取締 役(現任) 平成24年5月 当社代表取締役社長 平成25年9月 当社代表取締役社長兼営業本 部長(現任)	(注)6	3,063
取締役	執行役員管 理部長	弓削 英昭	昭和39年8月9日生	昭和63年3月 東京経済大学経済学部卒業 昭和63年4月 当社入社 平成14年10月 当社総務部長 平成15年1月 当社執行役員総務部長 平成15年5月 当社取締役執行役員総務部長 平成21年3月 当社取締役執行役員管理部長 (現任)	(注)6	7
取締役	執行役員事 業開発部長	横川 雅朗	昭和40年6月16日生	昭和59年3月 東京都立多摩工業高等学校卒 業 昭和59年4月 当社入社 平成11年4月 当社家電事業部企画部長 平成16年4月 当社執行役員家電事業部長兼 FC部長 平成18年5月 当社取締役執行役員家電事業 部長兼FC部長 平成22年2月 当社取締役執行役員家電事業 部長兼営業部長兼FC部長 平成23年1月 当社取締役常務執行役員営業 本部長兼家電事業部長兼営業 部長兼FC部長 平成23年2月 当社取締役常務執行役員営業 本部長兼家電事業部長兼 ファッション事業部長 平成23年7月 当社取締役常務執行役員家電 事業部長 平成24年2月 当社取締役執行役員家電事業 部長 平成24年7月 当社取締役執行役員特命担当 平成24年11月 当社取締役執行役員店舗開発 部長 平成26年3月 当社取締役執行役員事業開発 部長(現任)	(注)6	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		福田 健	昭和42年6月18日生	平成6年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 平成7年4月 株式会社ヤオハンジャパン入社 平成17年12月 衆議院議員政策担当秘書 平成22年4月 株式会社福田アソシエイト代表取締役社長 平成22年5月 当社社外取締役 平成23年6月 株式会社バルクホールディングス社外監査役 平成24年4月 株式会社ストリーム社外取締役(現任) 平成24年5月 当社取締役執行役員社長補佐担当 平成24年12月 衆議院議員政策担当秘書(現任) 平成25年5月 当社取締役(現任)	(注)6	5
取締役		小手川 大助	昭和26年5月3日生	昭和50年3月 東京大学法学部卒業 昭和50年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和54年6月 スタンフォード大学大学院経営学修士(MBA) 平成8年6月 大蔵省証券局業務課長 平成10年6月 金融監督庁監督総括課長 平成15年7月 財務省大臣官房審議官 平成17年7月 同省関東財務局長 平成18年7月 同省理財局次長 平成19年7月 IMF日本政府代表理事 平成23年2月 一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所研究主幹(現任) 平成23年5月 株式会社バルコ社外取締役 平成24年4月 株式会社ストリーム社外監査役(現任) 平成24年5月 当社社外取締役(現任) 平成25年5月 いちごグループホールディングス株式会社社外取締役(現任)	(注)6	-
取締役		劉 海涛	昭和43年12月14日生	平成7年3月 東京商船大学流通情報工学部卒業 平成7年4月 株式会社亜土電子工業入社 平成11年7月 株式会社ストリーム代表取締役社長 平成14年11月 上海思多励国際貿易有限公司 董事長 平成21年3月 株式会社特価COM代表取締役社長(現任) 平成21年4月 株式会社イーベスト代表取締役社長(現任) 平成22年6月 株式会社リミックスポイント社外取締役(現任) 平成24年3月 株式会社ストリーム代表取締役社長兼営業本部長(現任) 平成24年5月 当社社外取締役(現任) 平成26年2月 株式会社エクスワン社外取締役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		清水 勝士	昭和19年11月7日生	昭和38年3月 広島県立庄原実業高等学校卒業 昭和39年2月 大蔵省(現財務省)神戸税関入省 昭和48年10月 同省主計局司計課兼主計企画官付 平成12年7月 同省主計局司計課長兼会計センター次長 平成14年7月 財務省東北財務局長 平成15年7月 同省大臣官房付 平成15年8月 国民年金基金連合会常務理事 平成19年8月 独立行政法人日本学生支援機構参与 平成22年6月 株式会社バルクホールディングス社外監査役(現任) 平成24年5月 当社社外監査役(現任) 平成25年5月 株式会社ウィザーズプラス顧問(現任)	(注)7	-
監査役		杉井 孝	昭和22年1月14日生	昭和44年6月 東京大学法学部卒業 昭和44年7月 大蔵省(現財務省)入省 昭和59年7月 東京国税局間税部長 平成8年7月 大臣官房審議官銀行局担当 平成10年4月 同省退官 平成12年10月 弁護士登録 杉井法律事務所所長 平成14年10月 弁護士法人杉井法律事務所所長(現任) 平成18年2月 株式会社サーラコーポレーション社外監査役(現任) 平成22年4月 当社法律顧問 平成22年5月 当社社外監査役(現任)	(注)7	6
監査役		西川 徹矢	昭和22年6月1日生	昭和47年3月 京都大学法学部卒業 昭和47年4月 警察庁入庁 平成元年8月 警視庁刑事部捜査第二課長 平成5年4月 和歌山県警察本部長 平成10年3月 新潟県警察本部長 平成19年1月 防衛省大臣官房長 平成19年12月 明治安田生命相互保険会社顧問 平成21年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成21年8月 内閣官房副長官補 平成23年11月 株式会社損保ジャパン顧問(現任) 平成24年1月 弁護士登録(第一東京弁護士会)笠原総合法律事務所入所(現任) 平成24年6月 株式会社太平エンジニアリング社外監査役(現任) 平成25年4月 一般財団法人花すみれ教育振興会理事長(現任) 平成25年5月 当社社外監査役(現任) 平成25年6月 株式会社ラック社外取締役(現任)	(注)8	-
計						3,090

- (注)1. 単元未満株式数については切り捨てて表示しております。
2. 取締役小手川大助氏及び劉海涛氏は、社外取締役であります。
3. 監査役清水勝士氏、杉井孝氏及び西川徹矢氏は、社外監査役であります。
4. 当社では、迅速な意思決定と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、取締役2名及び経理部長関戸弘志であります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
園田 信夫	昭和24年 3 月 1 日生	昭和42年 3 月 埼玉県立本庄高等学校卒業 昭和42年 4 月 大蔵省(現財務省)関東信越国税局入省 昭和46年 7 月 同省主計局予算労働係 平成10年 7 月 同省主計局共済課共済調査官 平成13年 7 月 同省主計局主計監査官 平成14年 6 月 地域振興整備公団経理部長 平成16年 7 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構経理部長 平成17年 7 月 国家公務員共済組合連合会年金企画部長 平成18年 7 月 建設業振興基金理事	-

6. 平成26年 5 月16日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
7. 平成25年 5 月17日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
8. 西川徹矢氏は、平成24年 5 月18日開催の定時株主総会において任期満了前に退任した監査役の補欠として選任され平成25年 5 月17日開催の定時株主総会において辞任した監査役の補欠として選任された監査役であり、任期については退任した監査役の任期の満了する時までとする旨の当社定款により、平成23年 5 月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

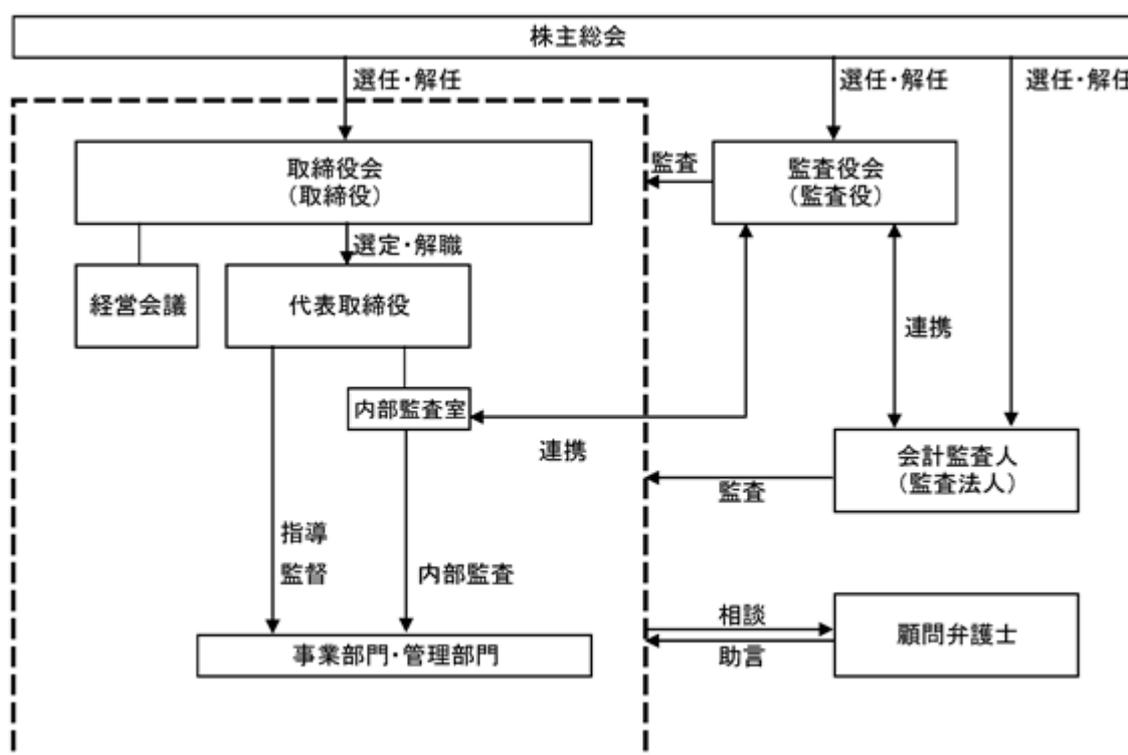
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、経営上の最高意思決定機関である取締役会については、定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、意思決定の迅速化のために、経営会議を必要に応じて開催し、経営課題の検討を行い取締役会の意思決定を補佐する体制を図っております。

当社は、迅速な業務執行と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会、臨時取締役会及び経営会議に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役の全員が取締役会に出席し、さらに、常勤監査役を中心に経営会議をはじめ重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するほか、内部監査部署である監査室及び会計監査を執行する監査法人と連携をとり、会社全体の業務執行の適法性についてのチェック及び財産の状況調査などを実施しております。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、コーポレートガバナンスが適正に機能する体制として監査役制度を採用しております。監査役3名の全員が社外監査役であります。これにより経営の適法性、健全性、効率性の確保を目指しております。また、当社は社外取締役を2名選任しております。社外取締役は、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために当社の経営陣から独立した立場で経営に参画しております。このような体制により経営監視機能をより一層向上させ、コーポレートガバナンスの実効性の確保と企業価値向上を目指しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において経営の方針、計画、戦略等が決定され、これに基づく執行役員の業務執行についてより実効性を高めるための内部統制システムの整備、運用を行っております。具体的には、組織管理、予算統制、業務分掌、職務権限等に関する規程の整備、運用を通して迅速かつ的確な業務執行を実践するための内部統制システムを運営しております。

また、業務執行状況については、取締役会等での進捗管理のほか、監査室が内部監査を定期的実施しており、執行役員及び各部署長は、適宜、監査結果に対する改善計画を策定し実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行に関わるリスクを個別、具体的に認識し、その把握と個々のリスクについて未然に回避する体制及び事故発生時にその損失を最小化するための管理体制を整えます。またリスク管理規程によりリスク管理体制構築及び運用を行い、各部門はそれぞれの部門に関するリスクの管理、運用を実行し、各部門長は、リスクの管理状況を適宜取締役会・監査役に報告します。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室が実施しております。監査室は代表取締役社長直属の内部監査人が1名おり、業務監査と特別監査及び財務報告に係る内部統制監査を実施しております。

業務監査は会社の業務活動が法令・定款・社内規程・各種マニュアル等に基づいた業務処理の遵守状況を定期的に監査するとともに、内部通報システムが有効に機能しているかを確認し、実行状況を監視します。

監査の結果判明した問題点は被監査部門長が監査室からの指摘事項に対する改善案を報告しております。特別監査は社長の特命により実施する臨時の監査であります。

財務報告に係る内部統制監査は財務報告の信頼性を確保するための監査であり、内部統制上の不備や欠陥に繋がる重要な情報を入手した場合は、取締役会に報告され、協議が行われます。協議の結果は社長に報告され、必要に応じて社長は関係部署に改善・是正を指示するとともに、監査室が是正したことを確認する体制になっております。

監査役は3名（うち常勤1名）で構成され、取締役、従業員、会計監査人と定期又は不定期に、協議意見交換を行っております。また監査役が監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図れるよう体制が整備されております。監査役は、取締役の経営判断、執行に関する議事録、決裁その他重要な情報についての文書又は電磁的媒体の記録、文書等を閲覧を求めることができ、必要に応じて弁護士・公認会計士・税理士などの外部専門家との連携を図れる環境及び監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができる体制となっております。

会計監査の状況

当社は、KDA監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はなく、また、監査法人は、当社の監査に従事する業務執行社員について一定期間以上関与しない措置をとっております。

平成25年2月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 佐佐木敬昌、 小田啓志郎

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、 その他 2名

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすことだけでなく、東京証券取引所が定める独立役員の基準等を参考にしております。

（社外取締役）

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役小手川大助氏は、直接企業経営に関与した経験はございませんが、大蔵省時代から現在に至るまでの豊富な経験から国際金融に深い見識を持ち、当社の経営推進について貢献していただけるものと判断しております。なお、同氏は、株式会社ストリームの社外監査役を兼務しており、当社と同社は業務提携による取引関係があります。

社外取締役劉海涛氏は、豊富な企業経営の実績、幅広い知識と見識を有しております。なお、同氏は、株式会社ストリームの代表取締役社長であり、当社と同社は業務提携による取引関係があります。

(社外監査役)

当社の監査役は3名であります。3名全員が社外監査役であります。

常勤監査役の清水勝士氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、大蔵省時代から現在に至るまでの豊富な経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また取締役会に限らず重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視しております。また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届出済みであります。

社外監査役杉井孝氏は弁護士としてコンプライアンス等において専門的かつ客観的な立場で監査を行っております。

また、社外監査役の西川徹矢氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての専門的知見を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行することができると判断して社外監査役に選任しております。

社外監査役3名がそれぞれ独立した立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行えるよう、監査室、会計監査人との緊密な連携が保てる体制が整備されております。監査の実施にあたっては、年間の監査計画に基づき、常勤監査役が中心となり、監査室と協働して進めております。また、会計監査については、会計監査人と情報交換を行い、相互に連携して適正な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役による監督または監査と監査室、会計監査人並びに内部統制部門との連携が適正かつ実効的に機能するためにその独立性を確保するように配慮しております。

なお、当社と監査役各氏との間には特別の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	47,203	39,426	-	-	7,777	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	24,190	21,900	-	-	2,290	6

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で決定し、業績等を勘案し、役位、担当職務、貢献度、従業員とのバランスに応じて取締役会及び代表取締役にて決定しております。

監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 87,224千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	116,860	23,956	金融取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,100	14,977	金融取引の安定化
(株)横浜銀行	18,635	8,963	金融取引の安定化
(株)東和銀行	31,890	3,284	金融取引の安定化
(株)サンワドー	5,500	3,976	取引関係の強化
(株)ストリーム	520	26,052	取引関係の強化

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	116,860	24,774	金融取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,100	16,944	金融取引の安定化
(株)横浜銀行	18,635	9,261	金融取引の安定化
(株)東和銀行	31,890	3,125	金融取引の安定化
(株)サンワドー	5,500	3,635	取引関係の強化
(株)ストリーム	520	29,484	取引関係の強化

取締役の定数

当社の取締役は、定款により9名以内と定められております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
18,900	-	14,700	-

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年2月21日から平成26年2月20日まで）の財務諸表について、KDA監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手とその理解に努めております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,537,447	1,699,113
売掛金	1,387,650	1,348,559
商品	1,344,450	1,429,687
前渡金	26,320	27,452
前払費用	25,338	30,089
未収入金	125,237	31,340
預け金	193,768	165,723
その他	6,843	35,949
貸倒引当金	25,367	8,849
流動資産合計	4,724,689	5,626,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	809,986	983,036
減価償却累計額	557,866	596,396
建物(純額)	252,120	386,639
構築物	78,661	133,967
減価償却累計額	65,459	73,037
構築物(純額)	13,201	60,929
車両運搬具	7,050	5,812
減価償却累計額	7,050	5,812
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	263,863	325,583
減価償却累計額	235,290	250,332
工具、器具及び備品(純額)	28,572	75,251
土地	1,854,400	1,854,400
リース資産	22,625	70,580
減価償却累計額	10,558	23,231
リース資産(純額)	12,066	47,348
有形固定資産合計	1,160,362	1,424,569
無形固定資産		
ソフトウェア	10,665	7,772
電話加入権	12,735	12,735
リース資産	42,897	34,318
無形固定資産合計	66,298	54,825
投資その他の資産		
投資有価証券	1,81,210	1,87,224
出資金	30	30
破産更生債権等	124,081	-
長期前払費用	38,140	29,187
差入保証金	1,882,488	1,734,352
貸倒引当金	124,081	-
投資その他の資産合計	1,001,869	850,794
固定資産合計	2,228,530	2,330,189
資産合計	6,953,219	7,956,256

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	167,591	153,195
買掛金	227,058	300,941
短期借入金	1,047,838	1,366,384
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	208,044	361,204
リース債務	58,101	69,420
未払金	245,018	247,986
未払費用	30,350	27,651
未払法人税等	27,000	32,700
未払消費税等	49,716	-
前受金	12,543	10,272
預り金	842	26
賞与引当金	60,444	19,000
店舗閉鎖損失引当金	83,811	24,756
設備関係支払手形	-	56,948
資産除去債務	2,154	-
その他	26,327	4,214
流動負債合計	2,286,843	2,714,702
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	1,465,262	1,010,358
リース債務	112,437	83,054
退職給付引当金	141,282	137,598
役員退職慰労引当金	100,890	110,057
長期末払金	47,832	53,111
長期預り保証金	114,723	100,497
繰延税金負債	6,517	5,594
資産除去債務	2,197	6,968
固定負債合計	1,071,141	1,547,240
負債合計	3,357,984	4,261,942

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金		
資本準備金	1,597,654	1,417
その他資本剰余金	300,000	598,286
資本剰余金合計	1,897,654	599,704
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,283,772	107,359
利益剰余金合計	1,283,772	107,359
自己株式	3,911	4,028
株主資本合計	3,589,902	3,682,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,331	11,346
評価・換算差額等合計	5,331	11,346
純資産合計	3,595,234	3,694,314
負債純資産合計	6,953,219	7,956,256

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上高		
家電小売売上高	3,011,064	215,122
ファッション等小売売上高	11,582,596	11,525,541
その他の売上高	349,544	172,503
売上高合計	14,943,206	11,913,167
売上原価		
家電小売売上原価		
商品期首たな卸高	826,884	795
当期商品仕入高	1,839,760	194,968
合計	2,666,644	195,764
商品振替高	1 128,685	-
他勘定振替高	2 119,275	2 5,030
商品期末たな卸高	795	11,974
家電小売売上原価	2,417,888	188,821
ファッション等小売売上原価		
商品期首たな卸高	3,167,292	3,218,604
当期商品仕入高	8,932,199	9,645,072
合計	12,099,492	12,863,676
他勘定振替高	2 107,239	2 22,160
商品期末たな卸高	3 3,218,604	3 4,268,551
ファッション等小売売上原価	8,773,648	8,572,965
その他の売上原価	282,424	121,891
売上原価合計	11,473,961	8,883,677
売上総利益		
家電小売売上総利益	593,176	26,301
ファッション等小売売上総利益	2,808,947	2,952,576
その他の売上総利益	67,120	50,611
売上総利益	3,469,244	3,029,489
販売費及び一般管理費		
配送費	138,295	69,530
クレジット手数料	165,862	161,448
広告宣伝費	467,997	435,037
貸倒引当金繰入額	593	784
役員報酬	65,460	61,529
従業員給料及び手当	1,091,684	813,752
賞与引当金繰入額	60,444	19,000
退職給付費用	38,169	11,155
役員退職慰労引当金繰入額	10,490	10,067
福利厚生費	206,805	157,007
水道光熱費	121,108	83,244
消耗品費	70,959	55,697

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
減価償却費	124,439	91,680
地代家賃	708,219	502,440
リース料	11,828	9,786
その他	476,532	459,313
販売費及び一般管理費合計	3,757,706	2,939,909
営業利益又は営業損失()	288,461	89,580
営業外収益		
受取利息	4,934	3,372
受取配当金	1,354	1,439
店舗閉鎖損失引当金戻入額	39,481	45,304
協賛金収入	-	13,028
その他	13,111	17,200
営業外収益合計	58,882	80,345
営業外費用		
支払利息	48,575	51,501
支払手数料	-	12,000
その他	2,796	8,791
営業外費用合計	51,371	72,292
経常利益又は経常損失()	280,950	97,632
特別利益		
受取保険金	-	80,110
特別利益合計	-	80,110
特別損失		
固定資産除売却損	-	4 29,543
減損損失	5 76,112	5 8,630
店舗閉鎖損失引当金繰入額	82,360	-
事業撤退損	6 610,814	6 6,579
貸倒引当金繰入額	7 124,081	-
その他	83,431	-
特別損失合計	976,799	44,753
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,257,750	132,990
法人税、住民税及び事業税	27,338	26,553
法人税等調整額	1,316	922
法人税等合計	26,021	25,631
当期純利益又は当期純損失()	1,283,772	107,359

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,979,932	2,268,749	300,000	2,568,749	671,094	671,094	3,904	4,873,682	
当期変動額									
剰余金の配当									
準備金から剰余金への振替		671,094	671,094	-				-	
欠損填補			671,094	671,094	671,094	671,094		-	
当期純損失（ ）					1,283,772	1,283,772		1,283,772	
自己株式の取得							7	7	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計		671,094	-	671,094	612,678	612,678	7	1,283,779	
当期末残高	2,979,932	1,597,654	300,000	1,897,654	1,283,772	1,283,772	3,911	3,589,902	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,245	6,245	4,867,436
当期変動額			
剰余金の配当			
準備金から剰余金への振替			-
欠損填補			-
当期純損失（ ）			1,283,772
自己株式の取得			7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,577	11,577	11,577
当期変動額合計	11,577	11,577	1,272,202
当期末残高	5,331	5,331	3,595,234

当事業年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,979,932	1,597,654	300,000	1,897,654	1,283,772	1,283,772	3,911	3,589,902
当期変動額								
剰余金の配当		1,417	15,595	14,177	-	-		14,177
準備金から剰余金への振替		1,597,654	1,597,654	-				-
欠損填補			1,283,772	1,283,772	1,283,772	1,283,772		-
当期純利益					107,359	107,359		107,359
自己株式の取得							116	116
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計		1,596,236	298,286	1,297,950	1,391,131	1,391,131	116	93,064
当期末残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	107,359	107,359	4,028	3,682,967

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,331	5,331	3,595,234
当期変動額			
剰余金の配当			14,177
準備金から剰余金への振替			-
欠損填補			-
当期純利益			107,359
自己株式の取得			116
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,014	6,014	6,014
当期変動額合計	6,014	6,014	99,079
当期末残高	11,346	11,346	3,694,314

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,257,750	132,990
減価償却費	124,439	91,680
減損損失	328,781	8,630
受取保険金	-	80,110
賞与引当金の増減額(は減少)	35,444	41,444
退職給付引当金の増減額(は減少)	127,934	3,683
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,470	9,167
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	124,081
貸倒引当金の増減額(は減少)	123,226	140,599
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	33,641	59,055
受取利息及び受取配当金	6,289	4,811
支払利息	48,575	51,501
固定資産除売却損益(は益)	-	29,543
売上債権の増減額(は増加)	111,056	36,819
たな卸資産の増減額(は増加)	555,435	849,236
前払費用の増減額(は増加)	758	2,178
未収入金の増減額(は増加)	51,177	76,588
仕入債務の増減額(は減少)	300,260	58,355
未払金の増減額(は減少)	47,750	34,917
未払消費税等の増減額(は減少)	34,031	70,225
未払費用の増減額(は減少)	17,291	2,460
預り金の増減額(は減少)	126	815
預り保証金の増減額(は減少)	-	14,226
その他	22,139	4,604
小計	81,076	679,802
預り敷金及び保証金の受入による収入	50,640	-
利息及び配当金の受取額	2,595	1,977
利息の支払額	48,118	54,312
法人税等の支払額	29,638	27,253
保険金の受取額	-	97,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,555	661,971

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加	129,000	280,000
定期預金の減少	197,000	229,000
有形固定資産の取得による支出	55,127	218,578
有形固定資産の売却による収入	5,886	-
有形固定資産の除却に伴う支出	625	-
無形固定資産の取得による支出	2,238	486
差入保証金の取得による支出	23,367	46,428
差入保証金の回収による収入	172,891	198,369
投資有価証券の取得による支出	29,804	-
貸付けによる支出	400	-
貸付金の回収による収入	952	179
その他	35,483	4,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,682	122,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	449,910	318,546
長期借入れによる収入	-	940,000
長期借入金の返済による支出	199,044	241,744
社債の償還による支出	40,000	40,000
自己株式の取得による支出	7	116
配当金の支払額	79	14,161
セールアンドリースバック取引による収入	-	16,527
リース債務の返済による支出	69,005	62,446
設備割賦契約の返済による支出	19,322	21,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	777,368	895,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	53
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	620,055	110,665
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,502	442,447
現金及び現金同等物の期末残高	1,442,447	1,553,113

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

家電部門(一般家電・AV家電・季節家電・情報家電・その他)

...移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他(ゲーム機器・ソフト)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ファッション部門(貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品)

...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6~29年

その他 4~20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)...

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用...支出の効果の及ぶ期間で均等償却

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)店舗閉鎖損失引当金

当事業年度に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...買掛金

(3)ヘッジ方針

商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等に関する会計処理

消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年2月21日以後開始する事業年度の期末より適用予定

(3)当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時点において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
定期預金	60,000千円	90,000千円
売掛金	11,747	3,556
商品 (極度額)	300,000	700,000
土地	854,400	854,400
投資有価証券	38,171	40,873
差入保証金	184,954	163,500
計	1,449,272	1,852,329

上記に対応する債務額

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
短期借入金	1,047,838千円	947,048千円
長期借入金	199,960	872,420
計	1,247,798	1,819,468

(損益計算書関係)

1 商品振替高はフランチャイズ売上高に対応する商品の供給高であります。

2 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

家電部門：事業撤退に伴う家電商品の評価損(103,164千円)及び固定資産及び消耗品費への振替であります。

ファッション部門：盗難被害(97,448千円)に伴う特別損失への振替等であります。

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

家電部門：外商部門の売上高に対応する商品の振替受入額であります。

ファッション部門：広告宣伝費及び消耗品費等への振替額であります。

3 商品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下額(前事業年度106,685千円、当事業年度5,935千円)を減額した後の金額によっております。

4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(固定資産除却損)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
建物	- 千円	15,685千円
構築物	-	410
店舗造作等撤去及び原状回復工事	-	13,446
計	-	29,543

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳

用途	場所	種類	店舗数	減損損失(千円)
店舗(家電)	東京都、神奈川県、埼玉県	建物、有形リース資産、無形リース資産、無形固定資産等	11	137,379
共用資産	家電事業全体	無形リース資産等	-	115,289
店舗(ファッション)	東京都	建物等	1	53,720
店舗(ファッション)	岐阜県	建物等	1	22,391
合計			13	328,781

なお、事業撤退に伴う減損損失252,668千円については「事業撤退損」に含めて表示しております。

減損損失の主な種類別の内訳（千円）

建物	104,909
構築物	13,025
工具、器具及び備品	35,890
長期前払費用	430
敷金	51,029
電話加入権	6,631
有形リース資産	15,006
無形リース資産	89,248
ソフトウェア	11,637
その他	972

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。また、店舗販売事業の撤退に伴い、家電事業全体(システム等)の収益性が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却可能価額および使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、前事業年度より保有状況に変更がないことから、公示価額や固定資産税評価額を使用し、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。使用価値については、将来キャッシュフローを現状の利益水準、株価水準、浮動株の構成等を勘案した資本コスト(2.04%)で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳

用途	場所	種類	店舗数	減損損失（千円）
店舗	千葉県	建物等	1	6,015
店舗	兵庫県	建物等	1	1,952
店舗	愛知県	建物等	1	662
合計			3	8,630

減損損失の主な種類別の内訳（千円）

建物	4,718
構築物	1,202
工具、器具及び備品	695
長期前払費用	61
敷金	1,952

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。また、店舗販売事業の撤退に伴い、家電事業全体(システム等)の収益性が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却可能価額および使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、前事業年度より保有状況に変更がないことから、公示価額や固定資産税評価額を使用し、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。使用価値については、将来キャッシュフローを現状の利益水準、株価水準、浮動株の構成等を勘案した資本コスト(2.04%)で割り引いて算定しております。

6 事業撤退損

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

事業撤退損失610,814千円の内訳は、たな卸資産評価損103,164千円、減損損失252,668千円、その他事業撤退に伴う費用254,981千円であります。

(たな卸資産評価損)

家電店舗販売事業撤退に伴い、たな卸資産評価損を計上しております。

(減損損失)

家電店舗販売事業撤退に伴い、撤退店舗等の該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

(その他事業撤退に伴う費用)

家電店舗販売事業撤退に伴い発生した上記以外の費用である撤退後賃料、撤退店舗の人件費等を計上しております。

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

事業撤退損失は、家電店舗販売事業撤退に伴い発生した撤退後賃料、撤退店舗の人件費等を計上しております。

7 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

当社の店舗が入居していたショッピングセンターの貸主である有限会社渋谷オーターが平成24年12月17日付けで破産手続開始決定を受けたことに伴い、同社に対する債権について貸倒引当金124,081千円を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,204	-	-	14,204
合計	14,204	-	-	14,204
自己株式				
普通株式	26	0	-	26
合計	26	0	-	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加(100株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月15日 取締役会	普通株式	14,177	資本剰余金	1	平成25年2月20日	平成25年5月20日

当事業年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,204	-	-	14,204
合計	14,204	-	-	14,204
自己株式				
普通株式	26	1	-	27
合計	26	1	-	27

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加（1,072株）は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月15日 取締役会	普通株式	14,177	資本剰余金	1	平成25年2月20日	平成25年5月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月18日 取締役会	普通株式	14,176	利益剰余金	1	平成26年2月20日	平成26年5月19日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）	当事業年度 （自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）
現金及び預金勘定	537,447千円	699,113千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	95,000	146,000
現金及び現金同等物	1 442,447	1 553,113

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ファッション部門の営業管理システム用サーバ等（「工具、器具及び備品」）であります。

(イ)無形固定資産

主として、ファッション部門の営業管理システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達は、設備投資計画等に照らして、主に銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、預け金及び未収入金は、顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金や店舗での売上金及び営業債務の過払金であります。一部、法人等を相手先とする売掛金については当該法人等の信用リスクに晒されております。

店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び保証金(破産更生債権等を含む)は、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払費用及びリース債務(流動)は、全て1年内の支払期日であります。

借入金、社債、リース債務(固定)及び長期未払金は、主に運転資金及び設備投資資金として調達したものであり、償還日は決算日後、最長4年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的として通貨スワップ取引を利用することがあります。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。なお、当事業年度においては、デリバティブ取引の契約額等はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク(取引先の債務不履行に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権、敷金及び保証金について、各管理部署が主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る等の方法により、信用リスクを管理しております。

(ロ)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)等の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により、市場価格の変動リスクを管理しております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、営業債権等について、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成25年2月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	537,447	537,447	-
(2) 売掛金	386,015	386,015	-
(3) 未収入金	109,700	109,700	-
(4) 預け金	193,768	193,768	-
(5) 投資有価証券	81,210	81,210	-
(6) 差入保証金	832,857	840,112	7,255
(7) 破産更生債権等	-	-	-
資産計	2,140,998	2,148,253	7,255
(1) 支払手形	167,591	167,591	-
(2) 買掛金	227,058	227,058	-
(3) 短期借入金	1,047,838	1,047,838	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	208,044	208,044	-
(5) 1年内償還予定の社債	40,000	40,000	-
(6) リース債務(流動)	58,101	58,101	-
(7) 未払金	245,018	245,018	-
(8) 未払費用	30,350	30,350	-
(9) 設備関係支払手形	-	-	-
(10) 社債	80,000	76,574	3,425
(11) 長期借入金	465,262	443,175	22,086
(12) リース債務(固定)	112,437	103,495	8,941
(13) 長期未払金	47,832	46,273	1,559
負債計	2,729,534	2,693,522	36,012

一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成26年2月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	699,113	699,113	-
(2) 売掛金	347,089	347,089	-
(3) 未収入金	23,961	23,961	-
(4) 預け金	165,723	165,723	-
(5) 投資有価証券	87,224	87,224	-
(6) 差入保証金	697,721	695,016	2,705
資産計	2,020,833	2,018,128	2,705
(1) 支払手形	153,195	153,195	-
(2) 買掛金	300,941	300,941	-
(3) 短期借入金	1,366,384	1,366,384	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	361,204	361,204	-
(5) 1年内償還予定の社債	40,000	40,000	-
(6) リース債務(流動)	69,420	69,420	-
(7) 未払金	247,986	247,986	-
(8) 未払費用	27,651	27,651	-
(9) 設備関係支払手形	56,948	56,948	-
(10) 社債	40,000	38,816	1,183
(11) 長期借入金	1,010,358	961,959	48,398
(12) リース債務(固定)	83,054	78,751	4,303
(13) 長期未払金	53,111	50,902	2,209
負債計	3,810,255	3,754,160	56,095

一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 差入保証金

時価の算定は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年以内に返済予定の長期借入金、(5) 1年以内に償還予定の社債、(6) リース債務(流動)、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) リース債務(固定)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(13) 長期未払金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
営業保証金等	49,631	36,630
長期預り保証金	114,723	100,497

(注) 差入保証金のうち相手先との取引終了後に一括精算される営業保証金等については、取引終了時期を合理的に見積ることが困難なため、また、預り保証金については、市場価額がなく、かつ償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成25年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	537,447	-	-
売掛金	386,015	-	-
未収入金	109,700	-	-
預け金	193,768	-	-
差入保証金	395,571	414,497	31,871
合計	1,622,502	414,497	31,871

(注) 差入保証金のうち相手先との取引終了時に一括精算される営業保証金については、返済期日を明確に把握できないため償還予定額を記載しておりません。

当事業年度（平成26年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	699,113	-	-
売掛金	348,559	-	-
未収入金	31,340	-	-
預け金	165,723	-	-
差入保証金	182,290	484,974	36,703
合計	1,427,027	484,974	36,703

(注) 差入保証金のうち相手先との取引終了時に一括精算される営業保証金については、返済期日を明確に把握できないため償還予定額を記載しておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成25年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,047,838	-	-	-	-	-
社債	40,000	40,000	40,000	-	-	-
長期借入金	208,044	173,044	148,044	144,174	-	-
リース債務	58,101	60,580	49,206	2,650	-	-
長期未払金	18,608	19,154	19,717	8,959	-	-
合計	1,372,592	292,779	256,967	155,784	-	-

当事業年度（平成26年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,366,384	-	-	-	-	-
社債	40,000	40,000	-	-	-	-
長期借入金	361,204	336,204	332,334	188,160	153,660	-
リース債務	69,420	58,465	12,350	10,161	2,076	-
長期未払金	25,670	26,472	15,962	7,260	3,414	-
合計	1,862,678	461,142	360,647	205,582	159,151	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成25年2月20日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	31,201	21,065	10,136
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,201	21,065	10,136
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	50,008	54,812	4,804
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,008	54,812	4,804
合計		81,210	75,878	5,331

当事業年度（平成26年2月20日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	32,966	21,065	11,901
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,966	21,065	11,901
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	54,258	54,812	554
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	54,258	54,812	554
合計		87,224	75,878	11,346

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）
該当事項はありません。

3. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度（平成25年2月20日）
契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度（平成26年2月20日）
契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度（平成25年2月20日）
契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度（平成26年2月20日）
契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	116,234	121,708
(2) 未積立退職給付債務(千円)(1)	116,234	121,708
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	25,048	15,890
(4) 貸借対照表計上額純額(千円)(2)+(3) (退職給付引当金)	141,282	137,598

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
(1) 勤務費用(千円)	14,725	8,329
(2) 利息費用(千円)	4,516	930
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,960	9,816
(4) 退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)	22,201	557
(5) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	15,589	10,290
(6) その他割増退職金等(千円)	378	865
(7) 小計(千円)(4)+(5)+(6)	38,169	10,598
(8) 大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益(千円)	41,780	-
(9) 合計(千円)(7)+(8)	3,611	10,598

家電店舗販売事業の撤退による希望退職者の募集等に伴い、大量退職として退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を行ったことによる戻入額であり、特別損失の「事業撤退損」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	0.8%	0.8%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	8年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	8年 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
繰延税金資産		
商品評価損	38,022千円	2,115千円
有価証券評価損	32,209	32,209
未払事業税等	3,564	2,993
店舗閉鎖損失引当金	29,870	8,823
賞与引当金	21,542	6,771
退職給付引当金	50,352	49,040
役員退職慰労引当金	35,957	39,224
繰越欠損金	1,921,100	1,270,525
減損損失	418,663	369,268
資産除去債務	16,824	15,677
貸倒引当金	78,595	78,316
その他	17,077	8,764
繰延税金資産小計	2,663,780	1,883,729
評価性引当金	2,663,780	1,883,729
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
建設協力金等利息調整額	6,517	5,594
繰延税金負債合計	6,517	5,594
繰延税金負債の純額	6,517	5,594

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成26年2月20日)
法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5
住民税均等割	19.8
繰越欠損金	47.3
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3

前事業年度については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

3. 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)に基づく、「復興特別法人税に関する政令」(平成24年政令第17号)の一部が改正されました。

なお、これに伴う影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

前事業年度（自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日）

主に、有形リース資産に係るものであります。

当事業年度（自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日）

主に、有形リース資産に係るものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

前事業年度（自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日）

当該債務に関連する資産の使用見込期間は5年、割引率は0.515%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当事業年度（自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日）

当該債務に関連する資産の使用見込期間は5年、割引率は0.515%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
期首残高	9,661千円	4,352千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	3,572
時の経過による調整額	17	15
資産除去債務の履行による減少額	6,298	-
その他増減額（は減少）	972	972
期末残高	4,352	6,968

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

当社が使用している一部の店舗、事務所等に関する資産除去債務は貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

当社が使用している一部の店舗、事務所等については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ退去等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地・建物を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,140千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,500千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
貸借対照表計上額		
期首残高	657,400	657,400
期中増減額	-	-
期末残高	657,400	657,400
期末時価	549,600	553,600

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 前事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。また、当事業年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

(報告セグメントの変更)

当社は、前事業年度において家電店舗販売事業からの撤退を行ったことにより、家電部門は報告セグメントでなくなっております。また、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメントとしておりました賃貸部門については、家電店舗販売事業からの撤退により総資産が減少したことに伴い、賃貸部門の資産の重要性が増加したため報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

(測定方法の変更等)

当事業年度より、報告セグメントの変更に伴い、セグメント別損益の実態をより正確に表示するため、各セグメントに対する費用の配賦基準の見直しを行っております。なお、前事業年度の報告セグメントごとのセグメント利益又は損失については、変更後の配賦基準に基づき算出した金額を記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 2 3	財務諸表 計上額 (注)4
	家電	ファッション	賃貸部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,141,294	11,582,596	219,315	14,943,206	-	14,943,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,141,294	11,582,596	219,315	14,943,206	-	14,943,206
経常利益又は経常損失()	207,214	424,404	66,852	284,042	564,993	280,950
セグメント資産	3,843	4,355,491	1,032,100	5,391,435	1,561,783	6,953,219
その他の項目						
減価償却費	17,407	59,717	1,093	78,218	46,221	124,439
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,303	24,786	-	28,089	8,142	36,232

(注)1.セグメント利益の調整額 564,993千円は、本社経費等の調整額であります。

2.セグメント資産の調整額1,561,783千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余剰運用資金(現金預金)、金銭債権(売掛金、未収入金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)であります。

3.有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,142千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、全社使用目的の共用資産(本社移転工事、ハードウェア等)であります。

4.セグメント利益又は損失は、財務諸表の経常損失と調整をしております。

当事業年度（自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,526,580	171,464	11,698,045	215,122	-	11,913,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,526,580	171,464	11,698,045	215,122	-	11,913,167
セグメント利益	622,447	46,650	669,097	24,982	596,447	97,632
セグメント資産	5,426,204	952,652	6,378,857	14,875	1,562,524	7,956,256
その他の項目						
減価償却費	69,332	1,643	70,976	-	20,703	91,680
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	356,738	4,490	361,228	-	-	361,228

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益の調整額 596,447千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント資産の調整額1,562,524円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余剰運用資金(現金預金)、金銭債権(売掛金、未収入金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)であります。

4. セグメント利益は、財務諸表の経常利益と調整をしております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当事業年度（自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日）

（単位：千円）

	家電	ファッション	賃貸部門	合計
減損損失	252,668	76,112	-	328,781

当事業年度（自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日）

（単位：千円）

	ファッション	賃貸部門	合計
減損損失	8,630	-	8,630

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)		当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	
1株当たり純資産額	253円 58銭	1株当たり純資産額	260円 59銭
1株当たり当期純損失金額	90円 55銭	1株当たり当期純利益金額	7円 57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	1,283,772	107,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	1,283,772	107,359
期中平均株式数(千株)	14,177	14,177

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	116,860	24,774
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,100	16,944
		(株)横浜銀行	18,635	9,261
		(株)東和銀行	31,890	3,125
		(株)サンワドー	5,500	3,635
		(株)ストリーム	520	29,484
		(株)漁野物流	20	-
計		201,525	87,224	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	809,986	193,454	20,404 (4,718)	983,036	596,396	38,530	386,639
構築物	78,661	56,918	1,612 (1,202)	133,967	73,037	7,577	60,929
車両運搬具	7,050	-	1,238 (-)	5,812	5,812	-	-
工具、器具及び備品	263,863	62,414	695 (695)	325,583	250,332	15,041	75,251
土地	854,400	-	- (-)	854,400	-	-	854,400
リース資産(有形)	22,625	47,955	- (-)	70,580	23,231	12,673	47,348
有形固定資産計	2,036,587	360,742	23,950 (6,616)	2,373,380	948,810	73,822	1,424,569
無形固定資産							
ソフトウェア	113,322	486	- (-)	113,808	106,035	3,379	7,772
電話加入権	12,735	-	- (-)	12,735	-	-	12,735
リース資産(無形)	141,992	-	- (-)	141,992	107,673	8,579	34,318
無形固定資産計	268,049	486	- (-)	268,535	213,709	11,958	54,825
長期前払費用	84,874	-	5,324 (61)	79,550	50,363	3,629	29,187
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	GINZA LoveLove太田店(改装)	18,959千円
	GINZA LoveLove(移転)	22,880
	GINZA LoveLove上里店(新設)	29,748
	GINZA LoveLove山梨中央店(新設)	25,907

構築物	GINZA LoveLove鶴ヶ島店（改装）	7,748
	GINZA LoveLove吹上店（改装）	6,230
	GINZA LoveLove瑞穂店（改装）	7,548
	GINZA LoveLove諏訪店（改装）	7,478
工具、器具及び備品	GINZA LoveLove上里店（新設）	22,589
	GINZA LoveLove山梨中央店（新設）	22,159
リース資産（有形）	GINZA LoveLove太田店（改装）	28,158
	GINZA LoveLoveモラージュ菖蒲店（新設）	19,796

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。なお、金額欄の（ ）は内数で、当期の減損損失計上額であります。

建物	スーパーセレクトショップラブラブ大高店（移転に伴う除却）	10,144千円 （-）
	スーパーセレクトショップラブラブ各務原店（移転に伴う除却）	5,540 （-）
	GINZA LoveLove八千代店（減損損失の計上）	4,718 (4,718)
構築物	GINZA LoveLove八千代店（減損損失の計上）	539 (539)
	GINZA LoveLove扶桑店（減損損失の計上）	662 (662)

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成年月日 22.9.30	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	1.3	なし	平成年月日 27.9.30
合計	-	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)
40,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,047,838	1,366,384	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	208,044	361,204	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	58,101	69,420	4.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	465,262	1,010,358	2.7	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	112,437	83,054	4.4	平成28年～30年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	18,608	25,670	3.1	-
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	47,832	53,111	3.2	平成28年～30年
合計	1,958,124	2,969,202	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	336,204	332,334	188,160	153,660
リース債務	58,465	12,350	10,161	2,076
その他有利子負債 長期未払金	26,472	15,962	7,260	3,414
合計	421,142	360,647	205,582	159,151

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	149,449	1,571	-	142,171	8,849
賞与引当金	60,444	19,000	60,444	-	19,000
店舗閉鎖損失引当金	83,811	-	13,750	45,304	24,756
役員退職慰労引当金	100,890	10,067	-	900	110,057

(注) 1. 退職給付引当金については、退職給付に係る注記を記載しているため省略しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額」「その他」は、特定の貸倒懸念債権の回収に伴う引当金の戻入額315千円、債権との相殺による取崩額139,815千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額2,040千円であります。

3. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額」「その他」は、一部店舗の撤退中止による戻入額20,124千円及び撤退時期の繰上げ等に伴う撤退費用の減少25,180千円によるものであります。

4. 役員退職慰労引当金の「当期減少額」「その他」は、過年度引当額の戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	27,355
預金	671,758
(当座預金)	(367,664)
(普通預金)	(158,093)
(定期預金)	(90,000)
(定期積金)	(56,000)
合計	699,113

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	100,666
(株)ジェーシービー	46,039
(株)ウエニ貿易	36,448
楽天カード(株)	32,154
アメリカン・エクスプレス・ジャパン(株)	20,202
(株)ストリーム	18,718
(株)ジャックス	12,671
イオンクレジットサービス(株)	11,839
(株)ナミキ	10,607
(株)ベネフィットワン	10,135
その他	49,076
合計	348,559

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
387,650	5,991,587	6,030,677	348,559	94.5	22.4

八 商品

品目	金額(千円)
家電部門	
一般家電	1,911
季節家電	10,058
情報家電	4
小計	11,974
ファッション部門	
貴金属	958,179
時計	1,280,874
バッグ・雑貨	1,898,250
ファッション衣料	147,408
小計	4,284,713
合計	4,296,687

二 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗・倉庫・駐車場賃借	
GINZA LoveLove諏訪店	134,985
賃貸(転貸)物件(東京都八王子市高倉町)	87,000
GINZA LoveLove鶴ヶ島店	59,700
スーパーセレクトショップラブラブイオン扶桑店	50,310
GINZA LoveLove郡山店	43,225
GINZA LoveLove太田店	40,255
GINZA LoveLove	33,206
スーパーセレクトショップラブラブ相模原店	31,000
ブランド&ジュエリーラブラブアカマル店	29,889
スーパーセレクトショップラブラブ浜松市野店	20,149
その他	168,001
小計	697,721
営業保証金	33,803
その他	2,827
合計	734,352

(注) 差入保証金のうち、資産除去債務対応分に関しては店舗・倉庫・駐車場賃借のその他から控除して表示しておりません。

負債の部
イ 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)桑山	52,436
(株)精真社	37,942
(株)新栄商会	29,239
(株)山勝	7,458
(株)イヤーズコーポレーション	7,062
(株)栄光時計	5,355
(株)マリンド	4,190
(株)サンシャレーヌ	1,517
(株)イシイ	1,464
(株)イノウエ	1,410
その他	5,118
合計	153,195

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年 3月	22,592
4月	72,966
5月	47,013
6月	10,622
合計	153,195

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ウエニ貿易	176,112
(株)サンブランド	40,248
(株)ドウシシャ	14,383
(株)ロメノ	10,237
(株)KOBORI	6,540
(株)富士通ゼネラル	5,768
(有)ツイنز	5,335
エスジェイジュエリー(株)	4,147
(株)五十君商店	3,710
シチズン宝飾(株)	3,310
その他	31,146
合計	300,941

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,729,559	5,790,028	8,236,244	11,913,167
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額()(千円)	18,550	79,651	166,035	132,990
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	25,531	66,934	185,036	107,359
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.80	4.72	13.05	7.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.80	6.52	13.77	20.62

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日迄
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社本店 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、公告掲載場所は当社ホームページ(http://www.sekido.com)であります。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の受渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成23年9月30日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、取扱場所及び事務取扱開始日は次のとおりであります。

株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
事務取扱開始日	平成24年5月19日

なお、株主名簿管理人に変更がりましたが、特別口座に記載された単元未満株式の買取りは引き続き三井住友信託銀行株式会社にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）平成25年5月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日）平成25年7月3日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日）平成25年10月3日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成25年8月21日 至 平成25年11月20日）平成26年1月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年5月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月16日

株式会社セキド

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 啓志郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成25年2月21日から平成26年2月20日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキドの平成26年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社セキドの平成26年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社セキドが平成26年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。